

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	31,691人 32,121人 -1.3%	人 口 密 積 度	21.09 1,503人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
				面 積	積 度	21.09 1,503人	28.1.1 27.1.1 増減率	32,524人 32,552人 -0.6%	区 分	22年国調	17年国調	29	3636	奈良県	田原本町	地方交付税種地	2-6
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地方交付税	3,654,007	28.8	3,497,061	51.6													
地方譲与税金	92,476	0.7	92,476	1.4													
配当割交付金	9,576	0.1	9,576	0.1													
株式等譲渡所得割交付金	40,194	0.3	40,194	0.6													
地方消費税交付金	37,824	0.3	37,824	0.6													
ゴルフ場利用税交付金	518,326	4.1	518,326	7.7													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	-	-	-	-													
軽油引取税交付金	21,184	0.2	21,184	0.3													
地方交付金	18,721	0.1	18,721	0.3													
地方交付税	2,928,713	23.1	2,511,809	37.1													
内 普通交付税	2,511,809	19.8	2,511,809	37.1													
内 特別交付税	416,904	3.3	-	-													
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	7,321,021	57.8	6,747,171	99.6													
交通安全対策特別交付金	5,437	0.0	5,437	0.1													
分担金・負担金	161,753	1.3	-	-													
使用料	96,271	0.8	21,540	0.3													
手数料	128,596	1.0	-	-													
国庫支出金	1,270,338	10.0	-	-													
国庫提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	908,971	7.2	-	-													
産 産 取	13,259	0.1	-	-													
寄附金	3,485	0.0	-	-													
繰上り入金	517,139	4.1	-	-													
繰上り入金	934,446	7.4	-	-													
繰上り入金	52,392	0.4	521	0.0													
繰上り入金	1,256,100	9.9	-	-													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	488,000	3.9	-	-													
歳 入 合 計	12,669,208	100.0	6,774,669	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,219,564	3,047,957				
人 員 費	1,901,943	16.1	1,829,894	1,790,876	24.7	議 会 費	133,355	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	5,731,373	5,535,845				
うち職員給与	1,202,889	10.2	1,144,682	-	-	総 務 費	1,475,472	12.5	26,357	1,346,264	標 準 税 収 入 額 等	4,096,181	3,927,234				
扶 助 費	1,881,707	16.0	499,332	499,332	6.9	衛 生 費	3,572,956	30.3	183,183	1,716,580	標 準 財 政 規 模	7,101,891	6,956,904				
公 債 費	1,212,268	10.3	1,163,864	1,162,679	16.0	民 衛 生 費	2,294,628	19.5	971,181	944,180	実 質 収 支 比 率(%)	11.1	12.6				
元利償還金	1,103,474	9.4	1,056,177	1,054,992	14.5	農 林 水 産 業 費	12,999	0.1	-	6,369	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.1	14.2				
元利償還金	108,641	0.9	107,534	107,534	1.5	商 工 業 費	175,290	1.5	31,861	99,568	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
一時借入金	153	0.0	153	153	0.0	土 木 費	103,343	0.9	-	102,939	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	6.0	6.5				
(義務的経費計)	4,995,918	42.4	3,493,090	3,452,887	47.5	消 防 費	1,023,215	8.7	275,143	846,942	積 立 金 財 政 調 査	2,477,067	2,172,454				
物 件 費	1,646,550	14.0	1,308,742	1,144,168	15.8	教 育 費	1,267,563	10.7	196,158	1,096,752	現 在 高 特 定 目 的 的	75,335	75,225				
維持補修費	89,789	0.8	71,394	71,394	1.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 現 在 高	1,107,807	1,612,466				
補助費等	1,517,529	12.9	1,074,607	930,146	12.8	公 債 費	1,212,268	10.3	-	1,163,864	債 務 負 担 比 率(%)	39.1	43.8				
うち一部事務組合負担金	838,335	7.1	503,724	461,976	6.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 的 な も の	211,000	230,100				
繰 出	1,553,219	13.2	1,348,002	1,057,260	14.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 取 入	-	-				
積 立 金	308,504	2.6	300,000	-	-	歳 出 合 計	11,796,291	100.0	1,683,883	7,979,630	地 方 債 現 現 在 高	11,012,904	10,860,278				
投資・出資金・貸付金	899	0.0	285	285	0.0	職 合 計	1,739,880	14.5	506,193	506,193	債 務 負 担 比 率(%)	329,050	426,062				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	当 下 水 道 事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 へ 国 民 健 康 保 険 の 他	516,029	4.4	442,324	442,324	保 証 ・ 補 償 的 な も の	-	-				
投 資 的 経 費	1,683,883	14.3	383,510	383,510	4.6	計 画 的 な 保 険 事 業 費	182,046	1.5	4,634	4,634	取 益 事 業 取 入	-	-				
うち人件費	43,809	0.4	43,809	43,809	0.3	経 常 取 支 比 率	91.6%	(98.3%)	8,353	8,353	地 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
普通建設事業費	1,683,883	14.3	383,510	383,510	4.6	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,615	0.0	87	87	積 立 金 財 政 調 査	99.1	95.8				
うち補助	435,256	3.7	32,942	32,942	0.2	歳 入 一 般 財 源 等	293,156	2.5	89	89	取 現 年 計	99.1	96.4				
うち単独	1,244,524	10.6	346,465	346,465	4.4	の 他	744,034	6.3	280	280	市 町 村 民 税	99.0	96.4				
震災復興事業費	-	-	-	-	-	出 合 計	3,654,007	100.0	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	94.7				
失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳 出 合 計	11,796,291	100.0	7,979,630	8,852,390	76.3												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)